

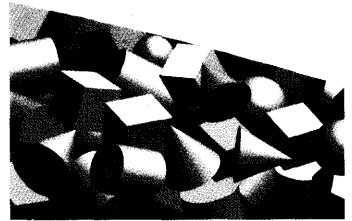
表紙・目次等

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	メキシコの産業発展：立地・政策・組織
発行年	2000
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00012402

IDE-JETRO

研究双書

No.509



メキシコの産業発展

立地・政策・組織

谷浦妙子 著



メキシコの産業発展

立地・政策・組織

谷浦妙子 著

アジア経済研究所

メキシコの産業発展

たにうら たえこ
谷浦 妙子 (開発研究部)

メキシコの産業発展

—立地・政策・組織—

研究双書509

2000年12月1日発行©

著者 谷浦妙子

発行所 日本貿易振興会 アジア経済研究所

千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2番2 〒261-8545

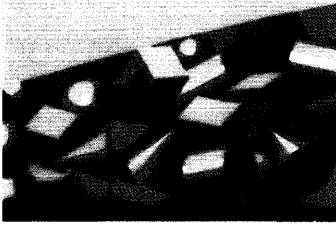
研究支援部 電話 043-299-9536

FAX 043-299-9726

印刷所 勝美印刷株式会社

ISBN4-258-04509-8

IDE-JETRO



ISBN4-258-04509-8 C3333

研究双書 No.509

谷浦妙子著『メキシコの産業発展—立地・政策・組織—』

Mekishiko no Sangyō Hatten—Ritti, Seisaku, Soshiki—

(The Industrial Development in Mexico:
Location, Policy, and Industrial Organization)

Taeko TANIURA

Contents

Preface

Introduction: The Purpose and Organization of This Book

Chapter 1 The Theoretical Framework of Analysis Applied

Chapter 2 Export Increase of Manufactured Goods and Macroeconomic Policy

Chapter 3 Import Substitution of Automobile Industry and It's Industrial Organization

Chapter 4 Export Promotion of Automobile Industry and the Changes of Industrial Organization by Economic Liberalization Policy

Chapter 5 The Behavior of Automobile Parts Producing Companies for the Economic Liberalization Policy: The Cases of Unik Group and Rassini Group

Chapter 6 Import Substitution of Electric & Electronics Industry and It's Industrial Organization

Chapter 7 The Newly Born In-Bond Color Television Industry in the 1980s'

Chapter 8 Development of In-Bond Industry since the 1960s'

Chapter 9 Changes of Industrial Location in Mexico since 1960

Summary and Conclusion

References

Index

[Kenkyū Sōsho (IDE Research Series) No. 509]

Published by the Institute of Developing Economies, 2000

3-2-2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba 261-8545, Japan

目 次

まえがき

序 章 本書の目的と構成	3
第1章 理論的分析枠組み	13
はじめに	13
第1節 集積の経済学	15
1. 一国内の地域集積	15
2. 地域と国家	18
第2節 農村から都市への労働移動	22
第3節 産業組織と消費者厚生	25
1. 独占企業の行動と非効率	27
2. 二企業による同質財と差別化された財の価格競争	29
3. ネットワーク産業組織論	31
第2章 工業製品輸出増加とマクロ経済政策	37
はじめに	37
第1節 輸入代替期の工業化政策とマクロ経済政策の変遷	39
1. 輸入代替工業化政策の変遷	39
2. マクロ経済政策の変遷	46
第2節 輸出指向期の工業化政策とマクロ経済政策の変遷	55
1. 輸出指向工業化政策の変遷	55
2. マクロ経済政策の変遷	59

第3節 工業製品の輸出増加	65
1. 輸入代替工業化期	67
2. 輸出指向工業化期	71
おわりに	82
第3章 輸入代替期の自動車産業の発展と産業組織	85
はじめに	85
第1節 メキシコ自動車産業の萌芽期(1900年頃～1964年)	86
第2節 自動車産業輸入代替育成政策の内容とその効果	89
1. 自動車部品輸入代替育成政策の枠組み(1962年政令) とその効果	89
2. 輸出義務づけ政策の導入(1972年政令)とその効果	93
3. 輸出義務の強化(1977年政令)とその効果	94
4. 貿易黒字義務の強化(1983年政令)とその効果	97
第3節 産業組織と技術形成	98
1. 乗用車製造企業の外資化	98
2. 自動車部品産業の生産の集中と外国資本および 外国技術への依存	101
第4節 自動車産業輸入代替育成政策の成果	109
1. 自動車産業の貿易赤字の縮小	110
2. 工業発展の促進と雇用の増加	112
3. 自動車部品産業の国際競争力	113
おわりに	115
第4章 経済自由化期の自動車産業の発展と産業組織	119
はじめに	119
第1節 自動車産業自由化政策	120
1. 生産活動の自由化(1989年政令)	120

2. 北米市場との統合 (1995年政令)	122
3. NAFTAの原産地規則およびその他の域内規制	125
第2節 自由化政策の産業組織への影響	127
1. 完成車製造企業の北米域内分業体制の再編と新規参入	128
2. メキシコ製部品調達への影響	132
第3節 自動車産業自由化の成果	140
おわりに	147
第5章 自動車部品製造企業の自由化への対応	151
はじめに	151
第1節 新車組み付け用部品製造企業発展の特徴	152
第2節 Unikグループ	156
1. 1982年のDESC自動車部門の企業構成	157
2. Unikグループへの再編	160
3. グループの生産効率の上昇と輸出増加	166
第3節 Rassiniグループ	170
1. 1988年のRassiniグループの企業構成	170
2. 1998年のRassiniグループの企業構成	173
3. グループの生産効率の上昇と輸出増加	176
おわりに	180
第6章 輸入代替期の電機電子産業の発展と産業組織	185
はじめに	185
第1節 電機電子産業輸入代替育成政策の内容と効果	187
1. 音響映像機器	187
2. 通信機器	192
3. コンピュータ	194
第2節 産業組織と技術形成	199

第3節 電機電子産業輸入代替育成政策の成果	207
1. 輸出輸入データからみた電機電子部品産業の発展	208
2. 電機電子産業の貿易赤字の縮小	212
3. 工業発展の促進と雇用の増加	213
おわりに	216
第7章 マキラドーラカラーテレビ産業の発展	221
はじめに	221
第1節 マキラドーラカラーテレビ産業の立地	222
第2節 マキラドーラカラーテレビ産業発展の背景	224
1. アジアとアメリカのテレビをめぐる貿易摩擦	224
2. メキシコの対アジア相対賃金の低下	225
3. 北米自由貿易協定 (NAFTA) の発効	229
第3節 マキラドーラカラーテレビ産業企業ネットワーク	238
1. マキラドーラカラーテレビ産業企業ネットワーク	238
2. 2000年末の保税による一時輸入制度廃止の影響	247
第4節 マキラドーラカラーテレビ産業発展の成果	249
1. 生産と輸出の増加	249
2. 国内市場向けテレビ生産企業への影響	252
おわりに	253
第8章 マキラドーラ (保税加工) 産業の発展	257
はじめに	257
第1節 マキラドーラ産業育成政策	258
1. 2000年末までのマキラドーラ制度	259
2. 2001年からの新マキラドーラ制度	265
第2節 マキラドーラ産業の企業ネットワーク	267
1. マキラドーラ産業の立地	267

2. マキラドーラ産業の企業ネットワーク	273
第3節 マキラドーラ産業発展のメキシコ産業発展への影響	281
1. 電機電子、輸送機械、繊維・衣服産業中心の発展	281
2. マキラドーラ産業発展の成果とメキシコ産業発展への影響	292
おわりに	296
第9章 経済自由化による産業立地の変化	301
はじめに	301
第1節 工業化政策と製造業の立地変化	302
第2節 自由化による自動車産業の立地変化	308
第3節 自由化による電機電子産業の立地変化	312
1. テレビ製造業	313
2. コンピュータ製造業	317
おわりに	320
終章 要約と結論	323
はじめに	323
第1節 輸入代替期の自動車産業と電機電子産業の産業集積 と産業組織	325
第2節 自由化による自動車産業の産業集積と産業組織の変化	328
第3節 自由化による電機電子産業の産業集積と産業組織の変化	333
結 論	339
参考文献	345
索 引	357

図 表 目 次

第1章

図1	経済統合の地域発展への影響	20
図2	移動しない生産要素の厚生水準の変化	21
図3	ハリス＝トドロ・モデル	23
図4	独占企業の行動と消費者厚生への減少	28
図5	差別化された製品の価格競争におけるナッシュ均衡	30

第2章

図1	インフレと経済成長	39
図2	輸入規制比率の推移	42
図3	マーシャルのKの動き	48
図4	貯蓄投資ギャップと対外公的債務残高	61
図5	工業製品の輸出増加	66
図6	実質為替レート推移	66
図7	輸出品目構成の推移	68
図8	製造業実質賃金推移	73
図9	総需要の推移	75
表1	金融指標	47
表2	財政赤字と対外公的債務残高 (GDP比)	54
表3	1970年代の工業製品の輸出品目構成	68
表4	1970年代の輸入品目構成	69
表5	主要産業部門別貿易収支 (GDP比)	70
表6	工業製品の輸出推移	72
表7	貿易の自由化過程	75
表8	工業製品の貿易収支	77
表9	マキラドーラの工業製品輸出	78
表10	マキラドーラの工業製品貿易収支	79
表11	マキラドーラを含む工業製品の輸出推移	80

表 12	マキラドーラを含む工業製品の貿易収支	80
------	--------------------	----

第 3 章

図 1	萌芽期の完成車生産台数推移	89
図 2	自動車部品産業における中小企業の役割	103
図 3	自動車産業における企業間分業	107
図 4	自動車産業の貿易収支推移	110
図 5	完成車生産に占める輸出シェアの推移	111
図 6	自動車生産台数, 輸出入金額推移	111
図 7	完成車および自動車部品の輸出推移	112
図 8	自動車産業の製造業GDPに占めるシェアの変化	113
表 1	萌芽期から生産活動を継続している自動車部品製造企業	88
表 2	乗用車生産企業の資本構成の変化 (1962~1990年)	92
表 3	自動車産業規模別事業所数の推移	102
表 4	『エクспанション誌』大手個別企業番付, 大手グループ番付に登場する部品製造企業 (20社, 1988年)	108
表 5	主要部品輸出企業12社の技術の源泉	109
表 6	自動車部品産業の貿易収支推移	115

第 4 章

図 1	メキシコの自動車産業企業間関係—日本とアメリカとの比較—	135
図 2	自動車産業の労働生産性推移 (1980年価格)	141
図 3	完成車生産台数と輸出台数推移	142
図 4	輸出台数の増加と完成車生産 1 台当たりの部品輸入金額の増加	142
図 5	国内需要に占める輸入車	146
表 1	NAFTA後の自動車産業規制緩和計画	123
表 2	完成車および自動車部品の原産地規則の推移	125
表 3	自動車・自動車部品の関税引き下げ計画	126
表 4	自動車産業への投資	129
表 5	完成車製造企業別投資	130

第5章

図1	自動車部品製造企業の創立年分布	153
表1	完成車と部品の輸出推移	155
表2	1982年のDESC自動車部門の企業構成（輸入代替期）	158
表3	1998年のUnikグループの企業構成（NAFTA後）	162
表4	1982年以降，DESCが売却した企業	163
表5	1982年以降，DESCが創設あるいは買収した企業	164
表6	Unikグループの生産と輸出実績	168
表7	Rassiniグループの企業構成（1988年）	172
表8	Rassiniグループの企業構成（1998年）	172
表9	Rassiniグループの投資	174
表10	Rassiniグループの製品別売上高シェア	176
表11	Sanluisグループの生産と輸出実績	176
表12	Rassini製品の北米市場シェア	177
表13	完成車製造企業別Rassini製品の購入シェア	178

第6章

図1	音響映像機器生産推移	190
図2	電機電子産業の貿易赤字の拡大	212
図3	情報処理機器の貿易赤字の拡大	213
図4	電機電子産業の製造業粗付加価値に占めるシェア（1980年価格）	214
図5	電機電子産業の従業者数推移	216
図6	マキラドーラを含む電機電子産業の貿易収支	220
表1	電機電子産業部門別GDP推移（1980年価格）	187
表2	メキシコ製音響映像機器の国内市場シェア推移	191
表3	電機電子産業の生産上位4社集中度，および外資系企業とメキシコ大企業の生産シェア	200
表4	電機電子産業1社当たり平均生産額（1980年）	201
表5	電機電子産業従業者数と1人当たり粗付加価値推移	206
表6	電気電子機器・部品の輸入推移	209
表7	電気電子機器・部品の輸出推移	210

表 8	電機電子産業の粗付加価値構成推移（1993年価格）	215
-----	---------------------------	-----

第 7 章

図 1	マキラドーラカラーテレビ産業の立地	223
図 2	テレビ部品と組立工程	240
表 1	メキシコとアジアの電気機械産業年間賃金の比較（1980年価格）	226
表 2	日系および韓国系テレビ製造企業のマキラドーラでのテレビおよび部品生産開始年（NAFTA前）	228
表 3	NAFTAによる14インチを超えるカラーテレビの関税引き下げ計画	229
表 4	日系および韓国系企業のNAFTA域内自由化への対応	231
表 5	NAFTAのテレビに関する原産地規則と規制の例	234
表 6	日系および韓国系企業のNAFTA原産地規則への対応	237
表 7	マキラドーラ日系および韓国系テレビ組立企業の企業ネットワーク	242
表 8	テレビ組立企業のマキラドーラ製部品と輸入部品の調達	246
表 9	メキシコとアメリカの関税率（1995年）	248
表 10	メキシコのテレビおよびシャーシー生産実績	250
表 11	アメリカのカラーテレビ国別輸入推移	251

第 8 章

図 1	実質賃金の変化とマキラドーラ新規設立事業所数の増加	265
図 2	マキラドーラの主要立地	269
図 3	マキラドーラの粗付加価値構成	276
図 4	マキラドーラ従業者 1 人当たり粗付加価値（1990年価格）	287
図 5	工業製品とマキラドーラ輸出の増加	295
図 6	中間財，資本財，マキラドーラの輸入	295
表 1	輸入代替期のマキラドーラの発展	264
表 2	都市別マキラドーラ従業者シェア	268
表 3	都市別マキラドーラの 1 人当たり粗付加価値	270
表 4	都市別マキラドーラの事業所数	271
表 5	都市別マキラドーラの事業所当たり従業者数	272
表 6	都市別マキラドーラの時間当たり労働者賃金	274

表 7	マキラドーラの輸出と粗付加価値	275
表 8	メキシコ製原材料の投入比率	277
表 9	世界のEMS企業売上高上位10社 (1997年)	279
表 10	マキラドーラの産業別粗付加価値構成	282
表 11	マキラドーラの産業別事業所数	284
表 12	メキシコとアジアの産業別年間賃金の比較 (1980年価格)	286
表 13	熟練工と女性労働者の比率	288
表 14	マキラドーラの産業別事業所当たり従業者数	289
表 15	マキラドーラの従業者数と産業別構成	290
表 16	マキラドーラの産業別従業者 1 人当たり粗付加価値	291
表 17	工業製品貿易赤字とマキラドーラ貿易黒字の比率	293

第 9 章

図 1	メキシコの三大都市と州	304
表 1	メキシコの三大都市および周辺都市部人口	304
表 2	メキシコ主要工業州の製造業従業者および粗付加価値シェア	305
表 3	自動車産業の州別従業者および粗付加価値シェア	309
表 4	ラジオ・テレビ製造業の州別従業者および粗付加価値シェア	314
表 5	コンピュータ製造業の州別従業者および粗付加価値シェア	318

〈メキシコの政府機関、業界団体、企業組織、研究所、輸出奨励策〉

AMIA Asociación Mexicana de la Industria Automotriz, 自動車工業会
Bancomext Banco Nacional de Comercio Exterior, 国立貿易銀行
CANIECE Camara Nacional de la Industria Electrónica y de Comunicaciones
Eléctricas, 電子・電気通信機器工業会
CANIETI Camara Nacional de la Industria Electrónica, de Telecomunicaciones e Informatica, 電子・電気通信・情報機器工業会
CEDIS Certificados de Devolución de Impuestos, 租税払い戻し制度
CFE Comisión Federal de Electricidad, 連邦電力委員会
CONASUPO Compañía Nacional de Subsistencias Populares, 大衆向け生活物資供給公社

INA Industria Nacional de Autopartes, 自動車部品工業会
INEGI Instituto Nacional de Estadística, Geografía e Informática, 統計地理情報院

ILET Instituto Latinoamericano de Estudios Transnacionales, ラテンアメリカ多国籍企業研究所

NAFIN Nacional Financiera, 国立開発銀行

PEMEX Petroleos Mexicanos, 石油公社

PITEX Programa de Importación Temporal para Producir Artículos de Exportación, 輸出財生産のための一時輸入プログラム

S.A. Sociedad Anónima, 株式会社

S.A. de C.V. Sociedad Anónima de Capital Variable, 可変資本株式会社

SCT Secretaría de Comunicaciones y Transportes, 通信運輸省

SECOFI Secretaría de Comercio y Fomento Industrial, 商務工業振興省

SEPAFIN Secretaría de Patrimonio y Fomento Industrial, 国有財産工業振興省

TELMEX Teléfono de México, 電話公社

〈国際機関と国際的な取り決め〉

GATT General Agreement on Trade and Tariff, 関税と貿易に関する一般協定

ILO International Labor Organization, 国際労働機構

IMF International Monetary Fund, 国際通貨基金

MFA Multi-Fiber Arrangement, 多角的繊維取り決め

NAFTA North American Free Trade Agreement, 北米自由貿易協定

OECD Organization of Economic Cooperation for Development, 経済協力開発機構

OMA Ordinary Marketing Arrangement, 市場秩序維持協定

〈委託生産と組立工程〉

EMS Electronics Manufacturing Service, 電子機器製造サービス企業
OEM Original Equipment Manufacturing, 受注先企業の仕様に基づき製造を受託

CKD Complete-Knock Down, 詳細部品からの組み立て

SKD Semi-Knock Down, 半組立部品からの組み立て

〈州名〉

メキシコ

Edo. Estado, 州

BCN Baja California Norte, 北バツハ・カリフォルニア州

México, D.F. México, District Federal, メキシコ連邦区, メキシコ市

NL Nuevo León, ヌエボ・レオン州

アメリカ

AL Alabama, アラバマ州

CA California, カリフォルニア州

GA Georgia, ジョージア州

IL Illinois, イリノイ州

NJ New Jersey, ニュージャージー州

NY New York, ニューヨーク州

PA Pennsylvania, ペンシルバニア州

SC South Carolina, サウスカロライナ州

TN Tennessee, テネシー州
